

令和3年仙台市議会議案

(令和3年度自動車運送事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和 3 年度仙台市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度仙台市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	466 両
(2) 年間走行キロメートル	16,258 千km
(3) 年間総輸送人員	32,951 千人
(4) 一日平均輸送人員	90 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 自動車車両更新 (ノンステップバス)	679,963 千円
ロ バスロケーションシステム機器更新	131,543 千円
ハ LED 行先表示器更新	64,203 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 自動車運送事業収益		9,459,961 千円
第 1 項 営 業 収 益		6,409,938 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		3,050,013 千円
第 3 項 特 別 利 益		10 千円
	支	出
第 1 款 自動車運送事業費用		10,746,037 千円
第 1 項 営 業 費 用		10,659,850 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		36,177 千円
第 3 項 特 別 損 失		10 千円
第 4 項 予 備 費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額437,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等437,008千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 自動車運送事業資本的収入		1,396,700 千円
第1項 企 業 債		1,010,000 千円
第2項 出 資 金		323,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		27,600 千円
第4項 県 補 助 金		8,500 千円
第5項 国 庫 補 助 金		27,600 千円

	支	出
第1款 自動車運送事業資本的支出		1,833,708 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,077,564 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		724,134 千円
第3項 投 資		2,000 千円
第4項 その他資本的支出		10 千円
第5項 予 備 費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)営業用機器・設備改良	令和4年度から 令和7年度まで	409,000 千円
(2)車 両 修 繕	令和4年度	175,000 千円
(3)車 両 清 掃 業 務	令和4年度から 令和5年度まで	52,000 千円
(4)バス車両任意保険	令和4年度	3,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)自動車運送事業 建設改良費	1,010,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め30年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 4,184,429千円 |
| (2) 交際費 | 80千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 91,417千円 |
| (2) 共済組合長期給付追加費用負担金 | 18,519千円 |
| (3) 車両購入等補助金 | 509千円 |
| (4) 交通事業健全化対策補助金 | 1,109,000千円 |
| (5) 地域路線運行補助金 | 1,576,271千円 |
| (6) 特別減収対策企業債利子補給補助金 | 1,150千円 |
| (7) 東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金 | 155,434千円 |
| (8) 低床バス車両等導入事業補助金 | 27,600千円 |

(他会計からの出資金)

第11条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、323,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、21,000千円と定める。

令和3年2月8日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和3年度 仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

令和3年度 仙台市自動車運送事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和2年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和2年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和2年度)

令和3年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和3年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和3年度)

令和3年度仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益	9,459,961	広告料等 預金利息 基礎年金拠出金負担金等 固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額 不用品売却収益等
		2 運送雑収益	6,409,938	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	6,137,492	
		2 他会計補助金	272,446	
		3 消費税及び地方消費税還付金	3,050,013	
	3 特別利益	4 長期前受金戻入	20	
		5 雑収益	2,952,300	
		1 過年度損益修正益	19,974	
			60,468	
			17,251	
		10		
		10		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 運 転 費	10,746,037	車両の運転に要する費用 車両の維持補修に要する費用 車両以外の施設の維持補修に要する費用 運輸の管理に要する費用 厚生福利施設費の分担額 一般管理費の分担額 企業債利息等 磁気カード乗車券払戻金
		2 車両保存費	10,659,850	
		3 その他保存費	7,233,256	
		4 自動車重量税	1,376,649	
		5 運輸管理費	29,268	
		6 厚生福利施設費	20,117	
		7 一般管理費	933,858	
		8 減価償却費	22,554	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	244,345	
		2 雑支出	799,803	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	36,177	
			32,912	
	4 予備費	1 予備費	3,265	
			10	
		10		
		50,000		
		50,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入	1 企 業 債 2 出 資 金 3 他会計補助金 4 県 補 助 金 5 国庫補助金		1,396,700	
		1 企 業 債	1,010,000	建設改良費に充当するための 企業債 一般会計からの出資金 低床バス車両等導入事業補助 金 バス事業振興補助金 地域公共交通確保維持改善事 業費補助金
		1 企 業 債	1,010,000	
		2 出 資 金	323,000	
		1 他会計出資金	323,000	
		3 他会計補助金	27,600	
		1 他会計補助金	27,600	
		4 県 補 助 金	8,500	
		1 県 補 助 金	8,500	
		5 国庫補助金	27,600	
1 国庫補助金	27,600			

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 投 資 4 そ の 他 資本的支出 5 予 備 費		1,833,708	
		1 建設改良費	1,077,564	営業所管理棟及び整備工場等 建替工事実施設計等 ノンステップバス購入 バスロケーションシステム 機器更新等 営業所構内木柱及び照明灯 更新等 企業債元金償還金
		1 建 物	105,361	
		2 車 両	679,963	
		3 工具・器具・ 備 品	261,689	
		4 構 築 物	30,551	
		2 企業債償還金	724,134	
		1 企業債償還金	724,134	
		3 投 資	2,000	
		1 その他投資	2,000	
		4 そ の 他 資本的支出	10	
		1 そ の 他 資本的支出	10	
		5 予 備 費	30,000	
		1 予 備 費	30,000	

令和3年度仙台市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,378,451
減価償却費		799,803
固定資産除却費		39,659
退職給付引当金の増減額		250,867
賞与引当金の増減額	△	8,803
法定福利費引当金の増減額	△	1,511
長期前受金戻入額	△	60,468
受取利息及び受取配当金	△	20
支払利息		32,912
未収金の増減額 (△は増加)		30,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	843
未払金の増減額	△	345,968
自動車リサイクル料費用化		1,092
その他流動負債の増減額		25,489
小計	△	615,377
利息及び配当金の受取額		20
利息の支払額	△	33,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	648,400

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	926,973
国庫補助金による収入		35,991
県補助金による収入		7,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		16,291
投資	△	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	868,964

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		4,000,000
一時借入金の返済による支出	△	4,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,010,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	724,134
他会計からの出資による収入		323,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		608,866

資金増減額	△	908,498
資金期首残高		1,225,991
資金期末残高		317,493

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(69) 505	1,041	1,587,082	2,032,638	3,620,761	563,668	4,184,429
前 年 度	0	(68) 520	1,191	1,713,971	2,197,287	3,912,449	628,191	4,540,640
比 較	0	(1) △ 15	△ 150	△ 126,889	△ 164,649	△ 291,688	△ 64,523	△ 356,211

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	17,634	37,525	99,851	22,712	66,166	5,864	355,723	109,907
	前 年 度	18,699	40,586	106,750	21,815	66,001	5,683	382,502	113,875
	比 較	△ 1,065	△ 3,061	△ 6,899	897	165	181	△ 26,779	△ 3,968

手 当 の 内 訳	区 分	夜勤手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	10,373	508	551,191	755,184
	前 年 度	10,748	536	622,138	807,954
	比 較	△ 375	△ 28	△ 70,947	△ 52,770

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 126,889	1 給与改定に伴う減少分	△ 171	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △ 0.02% 給与改定実施時期 令和2年12月1日	
		2 昇給に伴う増加分	6,457	平均昇給率 0.64%	
		3 その他の減少分	△ 133,175	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 504人 1人 505人 前年度 520人 0人 520人 増減 △ 16人 1人 △ 15人
手当	△ 164,649	1 制度改正に伴う減少分	△ 5,486	期末勤勉手当 △ 5,486千円	支給率の改定 年間 4.50月分→4.45月分
		2 その他の増減分	△ 159,163	退職手当 △ 52,770千円 { 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 365,846千円 退職給付引当金の増加分 313,076千円 その他の手当 △ 106,393千円 { 昇給等に伴う増加分 4,801千円 職員構成の変動等に伴う減少分等 △ 111,194千円	{ 本年度退職予定者数 32人 前年度退職予定者数 51人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 手
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	321,590	322,566	286,935
	平均給与月額(円)	425,425	448,893	377,601
	平均年齢(歳.月)	39.11	53.9	53.1
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,399	331,623	298,878
	平均給与月額(円)	439,059	454,623	384,228
	平均年齢(歳.月)	39.10	54.5	54.0

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運 転 手 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳		151,600		
大型第二種免許			166,200	
高 校 卒	151,100			151,100
大 学 卒	187,200			187,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 手		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	2	6.1	8級	3	4.3	8級		
	6級	2	6.1	7級	7	10.0	7級		
	5級	2	6.1	6級	13	18.6	6級		
	4級	3	9.1	5級	(2) 17	(11.8) 24.3	5級	96	40.8
	3級	3	9.1	4級	(5) 11	(29.4) 15.7	4級	36	15.3
	2級	7	21.2	3級	(9) 10	(52.9) 14.3	3級	(48) 42	(100.0) 17.9
	1級	14	42.3	2級	(1) 5	(5.9) 7.1	2級	15	6.4
				1級	4	5.7	1級	46	19.6
	計	33	100.0	計	(17) 70	(100.0) 100.0	計	(48) 235	(100.0) 100.0
令和2年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	1	2.9	8級	3	4.6	8級		
	6級	2	5.7	7級	8	12.3	7級		
	5級	3	8.6	6級	12	18.5	6級		
	4級	2	5.7	5級	(4) 16	(22.2) 24.6	5級	99	43.4
	3級	5	14.3	4級	(5) 12	(27.8) 18.5	4級	44	19.3
	2級	6	17.1	3級	(7) 8	(38.9) 12.3	3級	(55) 43	(100.0) 18.9
	1級	16	45.7	2級	(2) 2	(11.1) 3.1	2級	9	3.9
				1級	4	6.1	1級	33	14.5
	計	35	100.0	計	(18) 65	(100.0) 100.0	計	(55) 228	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長					主 任	技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸 運 転 手	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
		所 長	所 長	副 所 長	副 所 長	運 行 管 理 者	技 師	技 師	技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 手	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	282	33	63	186	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	209	30	43	136	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	9	0	2	7
		2 号 給 (人)	22	1	6	15
		3 号 給 (人)	5	2	3	0
		4 号 給 (人)	113	18	20	75
		5 号 給 (人)	18	3	4	11
		6 号 給 (人)	34	5	7	22
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	8	1	1	6
比 率 (B) / (A) (%)	74.1	90.9	68.3	73.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	304	34	62	208	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	213	31	43	139	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	13	0	2	11
		2 号 給 (人)	29	1	6	22
		3 号 給 (人)	4	2	2	0
		4 号 給 (人)	113	19	23	71
		5 号 給 (人)	15	3	2	10
		6 号 給 (人)	32	5	7	20
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	7	1	1	5
比 率 (B) / (A) (%)	70.1	91.2	69.4	66.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 手
給料総額に対する比率 (令和3年1月1日現在) (%)	0.31	0	0.03	0.45
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	71.20	0	12.90	98.70
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,277	0	722	1,299
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ () 内は, 再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
一 般 乗 合 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 管 理 委 託 事 業	平成29 年度分	千円 5,900,000	平成30年度から 令和2年度まで	千円 2,816,975	令和3年度から 令和4年度まで	千円 3,083,025	千円 3,083,025	千円	千円
	平成30 年度分	2,500,000	令和元年度から 令和2年度まで	946,249	令和3年度から 令和5年度まで	1,553,751	1,553,751		
	令和元 年度分	5,500,000	令和2年度	887,621	令和3年度から 令和6年度まで	4,612,379	4,612,379		
	令和2 年度分	3,069,000			令和3年度から 令和7年度まで	3,069,000	3,069,000		
営業用機器・設備改良	409,000				令和4年度から 令和7年度まで	409,000		409,000	
車両整備委託事業	217,000				令和3年度から 令和6年度まで	217,000	217,000		
車 両 修 繕	175,000				令和4年度	175,000	175,000		
車 両 清 掃 業 務	52,000				令和4年度から 令和5年度まで	52,000	52,000		
バス車両任意保険	3,000				令和4年度	3,000	3,000		
遺失物取扱業務	27,000				令和3年度から 令和7年度まで	27,000	27,000		

令和2年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	4,868,371		
(2) 運送雑収益	<u>240,973</u>	5,109,344	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,756,140		
(2) 車両保存費	1,314,988		
(3) その他保存費	26,007		
(4) 自動車重量税	20,637		
(5) 運輸管理費	837,135		
(6) 厚生福利施設費	18,165		
(7) 一般管理費	224,191		
(8) 減価償却費	<u>910,428</u>	<u>10,107,691</u>	
営業損失			4,998,347
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	3,258,641		
(3) 国庫補助金	20,012		
(4) 長期前受金戻入	78,566		
(5) 雑収益	<u>16,789</u>	3,374,028	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,051		
(2) 雑支出	<u>101,240</u>	<u>134,291</u>	<u>3,239,737</u>
経常損失			1,758,610
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			1,808,610
前年度繰越欠損金			4,468,745
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,277,355</u></u>

令和2年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,228
ロ 建 物	3,303,030	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,224,289</u>	1,078,741
ハ 車 両	8,849,676	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,141,775</u>	1,707,901
ニ 機 械 装 置	133,077	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,649</u>	46,428
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,615,985	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,174,953</u>	441,032
ヘ 構 築 物	1,086,575	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 860,989</u>	225,586
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,880</u>

有形固定資産合計 6,229,796

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		<u>22,884</u>
無形固定資産合計		22,884

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,429</u>
投資その他の資産合計		<u>29,429</u>

固定資産合計 6,282,109

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 1,225,991

(2) 未 収 金 341,508
貸 倒 引 当 金 △ 9,435 332,073

(3) 貯 蔵 品 4,980

流動資産合計 1,563,044

資 産 合 計 7,845,153

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,251,662		
	ロ その他の企業債	1,300,000		
	企 業 債 合 計		3,551,662	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	548,959		
	引 当 金 合 計		548,959	
	固 定 負 債 合 計			4,100,621

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	724,133		
	企 業 債 合 計		724,133	
(2)	未 払 金		1,627,099	
(3)	未 払 費 用		904	
(4)	前 受 金		114,738	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	159,912		
	ロ 法定福利費引当金	29,616		
	引 当 金 合 計		189,528	
(6)	預 り 金		31,060	
	流 動 負 債 合 計			2,687,462

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	1,936,904		
収益化累計額	<u>△ 1,669,660</u>	267,244	
ロ 県補助金	250,258		
収益化累計額	<u>△ 198,110</u>	52,148	
ハ 国庫補助金	646,846		
収益化累計額	<u>△ 550,784</u>	96,062	
ニ 受贈財産評価額	98,614		
収益化累計額	<u>△ 70,760</u>	27,854	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	63,083		
収益化累計額	<u>△ 54,608</u>	8,475	
長期前受金合計			<u>452,683</u>
繰延収益合計			<u>452,683</u>
負債合計			<u>7,240,766</u>

資本の部

6 資本金			6,514,772
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本剰余金合計			366,970
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>6,277,355</u>	
欠損金合計			<u>6,277,355</u>
剰余金合計			<u>△ 5,910,385</u>
資本合計			<u>604,387</u>
負債資本合計			<u><u>7,845,153</u></u>

注 記 事 項 (令和 2 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～15 年
-----------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は799,000千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として872,458千円を支給するため、退職給付引当金872,458千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として585,096千円を支給するため、賞与引当金171,270千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として101,908千円を支出するため、法定福利費引当金31,859千円を使用する。

令和3年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,707,214		
(2) 運送雑収益	<u>253,405</u>	5,960,619	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,902,227		
(2) 車両保存費	1,265,670		
(3) その他保存費	26,628		
(4) 自動車重量税	20,117		
(5) 運輸管理費	898,177		
(6) 厚生福利施設費	21,524		
(7) 一般管理費	241,075		
(8) 減価償却費	<u>799,803</u>	<u>10,175,221</u>	
営業損失			4,214,602
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	2,952,300		
(3) 長期前受金戻入	60,468		
(4) 雑収益	<u>16,821</u>	3,029,609	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,912		
(2) 雑支出	<u>110,546</u>	<u>143,458</u>	<u>2,886,151</u>
経常損失			1,328,451
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			1,378,451
前年度繰越欠損金			6,277,355
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>7,655,806</u></u>

令和3年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,718,228

ロ 建 物 3,348,089

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,285,828 1,062,261

ハ 車 両 8,962,189

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,212,724 1,749,465

ニ 機 械 装 置 133,077

減 価 償 却 累 計 額 △ 93,925 39,152

ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 2,710,435

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,194,394 516,041

ヘ 構 築 物 1,114,349

減 価 償 却 累 計 額 △ 886,700 227,649

ト 建 設 仮 勘 定 62,086

有 形 固 定 資 産 合 計 6,374,882

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 18,143

無 形 固 定 資 産 合 計 18,143

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,000

ロ そ の 他 投 資 25,337

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 30,337

固 定 資 産 合 計 6,423,362

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 317,493

(2) 未 収 金 308,543

貸 倒 引 当 金 △ 9,435 299,108

(3) 貯 蔵 品 5,823

流 動 資 産 合 計 622,424

資 産 合 計 7,045,786

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,482,868		
ロ その他の企業債	1,155,779		
企業債合計		3,638,647	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	799,826		
引当金合計		799,826	
固定負債合計			4,438,473

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	778,794		
ロ その他の企業債	144,221		
企業債合計		923,015	
(2) 未 払 金		1,333,965	
(3) 未 払 費 用		772	
(4) 前 受 金		140,455	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	151,109		
ロ 法定福利費引当金	28,105		
引当金合計		179,214	
(6) 預 り 金		30,832	
流動負債合計		2,608,253	

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	1,862,971		
収益化累計額	<u>△ 1,616,759</u>	246,212	
ロ 県補助金	257,287		
収益化累計額	<u>△ 202,742</u>	54,545	
ハ 国庫補助金	665,429		
収益化累計額	<u>△ 549,072</u>	116,357	
ニ 受贈財産評価額	98,614		
収益化累計額	<u>△ 73,967</u>	24,647	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	62,598		
収益化累計額	<u>△ 55,135</u>	7,463	
長期前受金合計			<u>450,124</u>
繰延収益合計			<u>450,124</u>
負債合計			7,496,850

資本の部

6 資本金			6,837,772
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本金剰余金合計			366,970
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>7,655,806</u>	
欠損金合計			<u>7,655,806</u>
剰余金合計			<u>△ 7,288,836</u>
資本金合計			<u>△ 451,064</u>
負債資本合計			<u><u>7,045,786</u></u>

注 記 事 項 (令和 3 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～15 年
-----------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は804,000千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として504,317千円を支給するため、退職給付引当金504,317千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として559,994千円を支給するため、賞与引当金159,912千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として92,401千円を支出するため、法定福利費引当金29,616千円を使用する。